

経営概況

2022年度の収支は、新型コロナウイルス感染症対応の緩和の影響で入院収益は増加し約182億円、さらに外来収益も増加し約83億円となり、その他医業収益を合わせた医業収益は約271億円で、前年度と比べ約15.3億円増となりました。また、新型コロナ対応としてコロナ患者受入にも引き続き取り組んだことなどにより、国の補助金が増額となり、医業外収益を含めた収益は約346億円で、20.3億円増となりました。一方、医業費用は、高額薬品増による薬品費の増加等により約314億円となり、医業外費用を含めた費用は約320億円で前年度から14.1億円増となりました。この結果、経常損益は25.6億円で、前年度を大きく上回る結果となりました。

なお、病院の経営構造のバロメーターである医業収支比率は86.5%(前年度:85.4%)となっています。

ウィズコロナ、アフターコロナも見据えながら、地域の医療機関の皆様のご協力、加えて、当院の医師、看護師をはじめとするスタッフ、並びに PFI 事業のパートナーである愛媛ホスピタルパートナーズ株式会社及び協力企業職員の努力により、病院の診療・運営が維持できております。

当院は県の基幹病院として、新型コロナ対応を行う一方、国を挙げて医療機関の機能分化・連携強化を推進していく中で、さらに高度救急医療や高度急性期・急性期の機能を強化していく必要があります。病院収益の柱となる診療報酬は抑制の方向にあり、厳しい病院運営が続きますが、県民の安心の拠り所となる当院を確実に守っていくため、職員一丸となって、健全経営に取り組んで参りたいと考えております。

○県立中央病院収支(税込)推移

(単位:千円、%)

区 分		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
収 入	医業収益	入院収益	18,561,234	18,604,507	17,408,629	17,044,309	18,234,536
		外来収益	7,343,933	7,967,657	7,582,965	8,000,317	8,339,682
		その他医業収益	678,710	690,626	558,732	559,109	559,779
		計(a)	26,583,877	27,262,790	25,550,326	25,603,735	27,133,997
	医業外収益	3,866,879	3,964,064	5,450,649	6,933,107	7,432,428	
経常収益(A)		30,450,756	31,226,854	31,000,975	32,536,842	34,566,425	
支 出	給与費	給料	4,514,273	4,559,202	5,335,501	5,478,314	5,495,190
		手当	4,394,229	4,499,835	4,671,906	4,687,036	4,768,726
		その他	4,545,809	4,372,242	3,637,163	3,603,894	3,592,829
		計	13,454,311	13,431,280	13,644,570	13,769,244	13,856,745
	材料費	薬品費	5,008,110	5,727,315	5,603,076	5,728,577	6,170,497
		診療材料費	3,728,069	3,781,213	3,815,735	3,809,929	4,194,758
		その他	0	0	0	0	0
		計	8,736,179	9,508,528	9,418,811	9,538,506	10,365,255
	経費	4,534,194	4,448,587	4,467,437	4,404,362	4,842,015	
	その他	2,643,897	2,768,535	2,424,177	2,266,966	2,299,843	
	計(b)	29,368,581	30,156,929	29,954,995	29,979,078	31,363,857	
	医業外費用	603,185	533,244	541,863	501,983	506,804	
	その他費用	125,182	115,230	80,440	111,139	135,929	
経常費用(B)	30,096,948	30,805,403	30,577,298	30,592,200	32,006,587		
経常損益(A - B)		353,808	421,451	423,678	1,944,642	2,559,838	
経常収支比率(A / B × 100)		101.2%	101.4%	101.4%	106.4%	108.0%	
医業収支比率(a / b × 100)		90.5%	90.4%	85.3%	85.4%	86.5%	

病院の沿革

年月	内容
1945年9月	日本医療団愛媛病院として発足 松山市北持田町に開設
1947年1月	松山市三番町に移転
1948年6月	日本医療団より県に移管、県立愛媛病院 8診療科(内科、小児科、外科、眼科、産婦人科、耳鼻咽喉科、皮膚泌尿器科、歯科)、病床数120床、全13科
1956年4月	県立中央病院と改称
1956年10月	公営企業局発足、地方公営企業法全部適用
1957年4月	精神科開設、全9科、病床数224床(一般133、結核91)
1958年4月	整形外科、放射線科開設、全11科、病床数320床(一般241、結核79)
1959年度	病床変更、病床数320床(一般281、結核39)
1960年5月	人間ドック開設
1964年1月	未熟児センター開設、病床数365床(一般326、結核39)
1967年10月	小児科増床、病床数400床(一般361、結核39)
1968年度	皮膚科・泌尿器科分科、呼吸器科開設、全13科
1972年度	麻酔科開設
1973年3月	愛媛大学医学部関連教育病院指定
1974年10月	松山市春日町に新病院完成、移転 消化器科、循環器科、脳神経外科、理学療法科開設、全18科、病床数600床(一般561、結核39)
1974年12月	救急告示病院指定
1978年3月	臨床研修病院指定
1978年度	形成外科開設
1979年8月	東洋医学研究所開設
1981年4月	救命救急センター開設、病床数780床(一般741、結核39)
1983年4月	心臓血管外科開設、全20科
1990年12月	周産期センター開設、呼吸器外科、小児外科開設、全22科、病床数854床(一般815、結核39)
1996年4月	エイズ基幹診療協力病院指定
1997年2月	災害基幹拠点病院指定
1999年度	神経内科、アレルギー科開設(顎顔面外科と総合診療科を院内標榜)、全24科
1999年4月	第二種感染症指定医療機関指定(感染症病床3)
2000年8月	新生児部門増床、病床数864床(一般825、結核36、感染症3)
2003年4月	ガンマナイフ導入
2004年3月	総合周産期母子医療センター指定
2005年10月	オーダーリングシステム導入、新生児ドクターカー配備
2006年1月	愛媛PET-CTセンター完成
2006年10月	電子カルテシステム導入
2007年1月	地域がん診療連携拠点病院指定
2008年8月	腎糖尿病センター開設、BFH(赤ちゃんにやさしい病院)に認定
2008年12月	消化器病センター開設
2009年4月	がん治療センター開設
2010年4月	救命救急センターにドクターカー配備 脳卒中センター、循環器病センター、総合診療センター、災害医療センター、臨床研修センター開設、 健康診断センター名称変更、病床数835床(一般825、結核7、感染症3)(結核29床休床)
2010年6月	新本院(1号館)新築工事着工
2010年10月	地域医療支援病院承認
2012年4月	DPC対象病院
2013年4月	小児医療センター開設

年月	内容
2013年5月	<p>新本院(1号館)に移転</p> <p>高度救命救急センター指定</p> <p>全32科(内科、呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、血液内科、糖尿病・内分泌内科、腎臓内科、神経内科、漢方内科、新生児内科、ペインクリニック内科、外科、呼吸器外科、心臓血管外科、消化器外科、乳腺・内分泌外科、小児外科、整形外科、脳神経外科、形成外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、救急科、麻酔科、歯科)</p> <p>病床数827床(一般824、感染症3)</p>
2014年4月	病理診断科開設、全33科
2014年12月	新病院グラウンドオープン
2015年4月	公益財団法人日本医療機能評価機構 病院機能評価(一般病院2 3rdG:Ver.1.0)認定
2015年8月	造血幹細胞移植推進拠点病院指定
2016年4月	<p>DPC II 群病院認定</p> <p>救急輪番制の変更(二次救急輪番病院及び三次救急から二次救急輪番病院の支援及び三次救急へ)</p>
2016年10月	入院サポートセンター開設
2016年12月	四国4県県立中央病院災害時協定締結
2017年2月	<p>原子力災害拠点病院指定</p> <p>ドクターヘリ運航開始</p>
2017年4月	公益財団法人日本医療機能評価機構 救急医療機能評価認定
2017年12月	ISO15189(臨床検査室)認定
2018年4月	DPC 特定病院群認定
2020年1月	がんゲノム医療連携病院指定
2020年4月	<p>公益財団法人日本医療機能評価機構 病院機能評価(一般病院2 3rdG:Ver.2.0)認定</p> <p>NPO 法人卒後臨床研修評価機構 臨床研修評価認定</p> <p>DPC 特定病院群認定</p>
2021年4月	感染症内科開設、全34科
2022年4月	<p>NPO 法人卒後臨床研修評価機構 臨床研修評価認定</p> <p>DPC 特定病院群認定</p>

病院の概要

(2023年6月1日現在)

許可病床数: 一般 824 床、感染症 3 床、計 827 床

手術室: 17 室

診療科目: 内科、呼吸器内科、感染症内科、循環器内科、消化器内科、血液内科、糖尿病・内分泌内科、腎臓内科、脳神経内科、漢方内科、新生児内科、ペインクリニック内科、外科、呼吸器外科、心臓血管外科、消化器外科、乳腺・内分泌外科、小児外科、整形外科、脳神経外科、形成外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、救急科、麻酔科、歯科、病理診断科

所在地: 松山市春日町 83 番地

敷地面積: 33,678.55m²

建物延面積(診療棟): 66,807.15m²

建物	構造
診療棟	鉄筋コンクリート造 免震構造 地下 2 階、地上 12 階、塔屋 2 階
管理棟	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下 1 階、地上 8 階
PET センター棟・ 職員宿舎	鉄筋コンクリート造 地下 1 階、地上 8 階
医師公舎	鉄筋コンクリート造 地上 7 階
立体駐車場(1)	鉄骨造 地上 6 階
立体駐車場(2)	鉄骨造 地上 4 階
救急車庫他附属等	S 造・CB 造 他

■ 施設基準等届出事項

<基本診療料>

- 一般病棟入院基本料(急性期一般入院料 1)
- 急性期充実体制加算
- 救急医療管理加算
- 超急性期脳卒中加算
- 診療録管理体制加算 2
- 医師事務作業補助体制加算 1(15 対 1 補助体制加算)
- 急性期看護補助体制加算(25 対 1 看護補助者 5 割以上)
- 看護職員夜間配置加算(看護職員夜間 12 対 1 配置加算 2)
- 療養環境加算
- 重症者等療養環境特別加算
- 無菌治療室管理加算 1
- 無菌治療室管理加算 2
- 放射線治療病室管理加算(治療用放射性同位元素による場合)
- 緩和ケア診療加算
- 栄養サポートチーム加算
- 医療安全対策加算 1
- 医療安全対策地域連携加算 1
- 感染対策向上加算 1
- 指導強化加算
- 患者サポート体制充実加算
- 褥瘡ハイリスク患者ケア加算
- ハイリスク妊娠管理加算
- ハイリスク分娩管理加算
- 後発医薬品使用体制加算 2
- データ提出加算
- 入退院支援加算 1
- 入院時支援加算
- 認知症ケア加算 1
- せん妄ハイリスク患者ケア加算
- 精神疾患診療体制加算
- 排尿自立支援加算
- 地域医療体制確保加算
- 救命救急入院料 3
- 救命救急入院料 4
- 救急体制充実加算 2
- 高度医療体制加算
- 特定集中治療室管理料 2
- 早期離床・リハビリテーション加算
- 総合周産期特定集中治療室管理料
- 新生児治療回復室入院医療管理料
- 小児入院医療管理料 2
- プレイルーム加算
- 養育支援体制加算
- 看護職員処遇改善評価料 67

<特掲診療料>

- 心臓ペースメーカー指導管理料の注 5 に規定する遠隔モニタリング加算
- 糖尿病合併症管理料
- がん性疼痛緩和指導管理料
- がん患者指導管理料イ
- がん患者指導管理料ロ

- ・ がん患者指導管理料ハ
- ・ がん患者指導管理料ニ
- ・ 外来緩和ケア管理料
- ・ 移植後患者指導管理料(臓器移植後)
- ・ 移植後患者指導管理料(造血幹細胞移植後)
- ・ 糖尿病透析予防指導管理料
- ・ 小児運動器疾患指導管理料
- ・ 乳腺炎重症化予防ケア・指導料
- ・ 婦人科特定疾患治療管理料
- ・ 腎代替療法指導管理料
- ・ 二次性骨折予防継続管理料 1
- ・ 二次性骨折予防継続管理料 3
- ・ 下肢創傷処置管理料
- ・ 外来放射線照射診療料
- ・ 外来腫瘍化学療法診療料 1
- ・ 連携充実加算
- ・ ニコチン依存症管理料
- ・ がん治療連携計画策定料
- ・ 外来排尿自立指導料
- ・ 肝炎インターフェロン治療計画料
- ・ 薬剤管理指導料
- ・ 検査・画像情報提供加算及び電子的診療情報評価料
- ・ 医療機器安全管理料 1
- ・ 医療機器安全管理料 2
- ・ 在宅血液透析指導管理料
- ・ 在宅持続陽圧呼吸療法指導管理料の注 2 に規定する遠隔モニタリング加算
- ・ 在宅腫瘍治療電場療法指導管理料
- ・ 持続血糖測定器加算(間歇注入シリンジポンプと連動する持続血糖測定器を用いる場合)及び皮下連続式グルコース測定
- ・ 遺伝学的検査
- ・ 骨髄微小残存病変測定
- ・ BRCA1/2 遺伝子検査
- ・ がんゲノムプロファイリング検査
- ・ 先天性代謝異常症検査
- ・ 抗 HLA 抗体(スクリーニング検査)及び抗 HLA 抗体(抗体特異性同定検査)
- ・ HPV 核酸検出及び HPV 核酸検出(簡易ジェノタイプ判定)
- ・ ウイルス・細菌核酸多項目同時検出
- ・ 検体検査管理加算(I)
- ・ 検体検査管理加算(IV)
- ・ 国際標準検査管理加算
- ・ 心臓カテーテル法による諸検査の血管内視鏡検査加算
- ・ 時間内歩行試験及びシャトルウォーキングテスト
- ・ 胎児心エコー法
- ・ ヘッドアップティルト試験
- ・ 神経学的検査
- ・ 全視野精密網膜電図
- ・ ロービジョン検査判断料
- ・ コンタクトレンズ検査料 1
- ・ 小児食物アレルギー負荷検査
- ・ 内服・点滴誘発試験
- ・ 画像診断管理加算 1
- ・ 画像診断管理加算 2
- ・ ポジトロン断層撮影
- ・ ポジトロン断層・コンピューター断層複合撮影
- ・ CT 撮影及び MRI 撮影
- ・ 冠動脈 CT 撮影加算
- ・ 血流予備量比コンピュータ断層撮影
- ・ 外傷全身 CT 加算
- ・ 心臓 MRI 撮影加算
- ・ 乳房 MRI 撮影加算
- ・ 小児鎮静下 MRI 撮影加算
- ・ 頭部 MRI 撮影加算
- ・ 抗悪性腫瘍剤処方管理加算
- ・ 外来化学療法加算 1
- ・ 無菌製剤処理料
- ・ 心大血管疾患リハビリテーション料(I)
- ・ 脳血管疾患等リハビリテーション料(I)
- ・ 運動器リハビリテーション料(I)
- ・ 呼吸器リハビリテーション料(I)
- ・ がん患者リハビリテーション料
- ・ エタノールの局所注入(甲状腺)
- ・ 人工腎臓
- ・ 導入期加算 3 及び腎代替療法実績加算
- ・ 透析液水質確保加算及び慢性維持透析濾過加算
- ・ 難治性高コレステロール血症に伴う重度尿蛋白を呈する糖尿病性腎症に対する LDL アフェレシス療法
- ・ 移植後抗体関連型拒絶反応治療における血漿交換療法
- ・ 皮膚移植術(死体)
- ・ 後縦靭帯骨化症手術(前方進入によるもの)
- ・ 椎間板内酵素注入療法
- ・ 内視鏡下脳腫瘍生検術及び内視鏡下脳腫瘍摘出術
- ・ 脳刺激装置植込術及び脳刺激装置交換術
- ・ 脊髄刺激装置植込術及び脊髄刺激装置交換術
- ・ 癒着性脊髄くも膜炎手術(脊髄くも膜剥離操作を行うもの)
- ・ 角結膜悪性腫瘍切除手術
- ・ 羊膜移植術
- ・ 緑内障手術(緑内障治療用インプラント挿入術(プレートのあるもの))
- ・ 緑内障手術(流出路再建術(眼内法)及び水晶体再建術併用眼内ドレーン挿入術)
- ・ 緑内障手術(濾過胞再建術(needle 法))
- ・ 経外耳道の内視鏡下鼓室形成術
- ・ 内視鏡下鼻・副鼻腔手術V型(拡大副鼻腔手術)及び経鼻内視鏡下鼻副鼻腔悪性腫瘍手術(頭蓋底廓清、再建を伴うもの)
- ・ 鏡視下咽頭悪性腫瘍手術(軟口蓋悪性腫瘍手術を含む)
- ・ 内喉頭筋内注入術(ボツリヌス毒素によるもの)
- ・ 鏡視下喉頭悪性腫瘍手術
- ・ 上顎骨形成術(骨移動を伴う場合に限る。)、下顎骨形成術(骨移動を伴う場合に限る。)
- ・ 乳がんセンチネルリンパ節加算 2 及びセンチネルリンパ節生検(単独)(乳がんセンチネルリンパ節加算 2)
- ・ 乳がんセンチネルリンパ節加算 2 及びセンチネルリンパ節生検(単独)(センチネルリンパ節生検(単独))
- ・ 胸腔鏡下肺悪性腫瘍手術(区域切除で内視鏡支援機器を用いる場合)
- ・ 胸腔鏡下肺悪性腫瘍手術(肺葉切除又は 1 肺葉を超えるもので内視鏡手術用支援機器を用いる場合)
- ・ 胸腔鏡下肺悪性腫瘍手術(気管支形成を伴う肺切除)
- ・ 食道縫合術(穿孔、損傷)(内視鏡によるもの)、内視鏡下胃、十二指腸穿孔瘻孔閉鎖術、胃瘻閉鎖術(内視鏡によるもの)、小腸瘻閉鎖術(内視鏡によるもの)、結腸瘻閉鎖術(内視鏡によるもの)、腎(腎盂)腸瘻閉鎖術(内視鏡によるもの)、尿管腸瘻閉鎖術(内視鏡によるもの)、膀胱腸瘻閉鎖術(内視鏡によるもの)、膈腸瘻閉鎖術(内視鏡によるもの)
- ・ 経皮的冠動脈形成術(特殊カテーテルによるもの)
- ・ 胸腔鏡下弁形成術
- ・ 胸腔鏡下弁置換術
- ・ 経カテーテル弁置換術(経心尖大動脈弁置換術及び経皮的

動脈弁置換術)

- ・ 経皮的僧帽弁クリップ術
- ・ 不整脈手術 左心耳閉鎖術(経カテーテル的手術によるもの)
- ・ 経皮的中等心筋焼灼術
- ・ ペースメーカー移植術及びペースメーカー交換術
- ・ ペースメーカー移植術及びペースメーカー交換術(リードレスペースメーカー)
- ・ 両心室ペースメーカー移植術(心筋電極の場合)及び両心室ペースメーカー交換術(心筋電極の場合)
- ・ 両心室ペースメーカー移植術(経静脈電極の場合)及び両心室ペースメーカー交換術(経静脈電極の場合)
- ・ 植込型除細動器移植術(心筋リードを用いるもの)及び植込型除細動器交換術(心筋リードを用いるもの)
- ・ 植込型除細動器移植術(経静脈リードを用いるもの又は皮下植込型リードを用いるもの)、植込型除細動器交換術(その他のもの)及び経静脈電極除去術
- ・ 両室ペーシング機能付き植込型除細動器移植術(心筋電極の場合)及び両室ペーシング機能付き植込型除細動器交換術(心筋電極の場合)
- ・ 両室ペーシング機能付き植込型除細動器移植術(経静脈電極の場合)及び両室ペーシング機能付き植込型除細動器交換術(経静脈電極の場合)
- ・ 大動脈バルーンポンピング法(IABP 法)
- ・ 経皮的循環補助法(ポンプカテーテルを用いたもの)
- ・ 経皮的下肢動脈形成術
- ・ 腹腔鏡下リンパ節群郭清術(後腹膜)
- ・ 腹腔鏡下リンパ節群郭清術(側方)
- ・ 腹腔鏡下小切開骨盤内リンパ節群郭清術、腹腔鏡下小切開後腹膜リンパ節群郭清術、腹腔鏡下小切開後腹膜腫瘍摘出術、腹腔鏡下小切開後腹膜悪性腫瘍手術、腹腔鏡下小切開副腎摘出術、腹腔鏡下小切開腎部分切除術、腹腔鏡下小切開腎摘出術、腹腔鏡下小切開尿管腫瘍摘出術、腹腔鏡下小切開腎(尿管)悪性腫瘍手術、腹腔鏡下小切開膀胱腫瘍摘出術、腹腔鏡下小切開前立腺悪性腫瘍手術
- ・ 腹腔鏡下十二指腸局所切除術(内視鏡処置を併施するもの)
- ・ 腹腔鏡下胃切除術(内視鏡手術用支援機器を用いる場合)
- ・ 腹腔鏡下噴門側胃切除術(単純切除術(内視鏡手術用支援機器を用いる場合))及び腹腔鏡下噴門側胃切除術(内視鏡手術用支援機器を用いるもの)
- ・ 腹腔鏡下胃全摘術(単純全摘術(内視鏡手術用支援機器を用いる場合))及び腹腔鏡下胃全摘術(内視鏡手術用支援機器を用いるもの)
- ・ バルーン閉塞下逆行性経静脈的塞栓術
- ・ 腹腔鏡下胆嚢悪性腫瘍手術(胆嚢床切除を伴うもの)
- ・ 胆管悪性腫瘍手術(膵頭十二指腸切除及び肝切除(葉以上)を伴うものに限る。)
- ・ 腹腔鏡下肝切除術
- ・ 腹腔鏡下胛体尾部腫瘍切除術
- ・ 腹腔鏡下胛体尾部腫瘍切除術(内視鏡手術用支援機器を用いる場合)
- ・ 腹腔鏡下膵頭部腫瘍切除術
- ・ 腹腔鏡下膵頭部腫瘍切除術(内視鏡手術用支援機器を用いる場合)
- ・ 早期悪性腫瘍大腸粘膜下層剥離術
- ・ 腹腔鏡下結腸悪性腫瘍切除術(内視鏡手術用支援機器を用いる場合)
- ・ 腹腔鏡下直腸切除・切断術(切除術、低位前方切除術及び切断術に限る。)(内視鏡手術用支援機器を用いる場合)
- ・ 体外衝撃波腎・尿管結石破碎術
- ・ 腹腔鏡下腎悪性腫瘍手術(内視鏡手術用支援機器を用いるもの)

の)及び腹腔鏡下尿管悪性腫瘍手術(内視鏡手術用支援機器を用いるもの)

- ・ 腹腔鏡下腎盂形成手術(内視鏡手術用支援機器を用いる場合)
- ・ 同種死体腎移植術
- ・ 生体腎移植術
- ・ 膀胱水圧拡張術及びハンナ型間質性膀胱炎手術(経尿道)
- ・ 腹腔鏡下膀胱悪性腫瘍手術(内視鏡手術用支援機器を用いる場合)
- ・ 腹腔鏡下膀胱悪性腫瘍手術
- ・ 腹腔鏡下小切開膀胱悪性腫瘍手術
- ・ 膀胱頸部形成術(膀胱頸部吊上術以外)、埋没陰茎手術及び陰嚢水腫手術(鼠径部切開によるもの)
- ・ 腹腔鏡下前立腺悪性腫瘍手術
- ・ 腹腔鏡下前立腺悪性腫瘍手術(内視鏡手術用支援機器を用いるもの)
- ・ 腹腔鏡下仙骨陰固定術
- ・ 腹腔鏡下仙骨陰固定術(内視鏡手術用支援機器を用いる場合)
- ・ 腹腔鏡下子宮瘢痕部修復術
- ・ 胎児胸腔・羊水腔シャント術
- ・ 胎児輸血術及び臍帯穿刺
- ・ 体外式膜型人工肺管理料
- ・ 輸血管理料I
- ・ 輸血適正使用加算
- ・ コーディネート体制充実加算
- ・ 同種クリオプレシビート作製術
- ・ 人工肛門・人工膀胱造設術前処置加算
- ・ 胃瘻造設時嚥下機能評価加算
- ・ レーザー機器加算
- ・ 麻酔管理料(I)
- ・ 麻酔管理料(II)
- ・ 放射線治療専任加算
- ・ 外来放射線治療加算
- ・ 高エネルギー放射線治療
- ・ 1 回線量増加加算
- ・ 強度変調放射線治療(IMRT)
- ・ 画像誘導放射線治療(IGRT)
- ・ 体外照射呼吸性移動対策加算
- ・ 定位放射線治療
- ・ 定位放射線治療呼吸性移動対策加算
- ・ 病理診断管理加算 2
- ・ 悪性腫瘍病理組織標本加算
- ・ 入院時食事療養/生活療養(I)

< 歯科診療に係るもの >

- ・ 初診料(歯科)の注 1 に掲げる基準
- ・ 歯科外来診療環境体制加算 1
- ・ 歯科治療時医療管理料
- ・ 精密触覚機能検査
- ・ 歯科口腔リハビリテーション料 2
- ・ 口腔粘膜処置
- ・ CAD/CAM 冠及び CAD/CAM インレー
- ・ 歯科技工加算 1 及び 2
- ・ レーザー機器加算
- ・ クラウン・ブリッジ維持管理料

<その他当院が基準を満たす施設基準>

- ・ 臨床研修病院入院診療加算
- ・ 妊産婦緊急搬送入院加算
- ・ 超重症児(者)・準超重症児(者)入院診療加算
- ・ がん拠点病院加算
- ・ 小児科療養指導料
- ・ 心臓ペースメーカー指導管理料(植込型除細動器移行期加算)
- ・ 高度難聴指導管理料
- ・ 小児悪性腫瘍患者指導管理料の注 5
- ・ 乳幼児育児栄養指導料の注 2
- ・ がん治療連携管理料
- ・ 外来がん患者在宅連携指導料
- ・ 造血管腫瘍遺伝子検査
- ・ 植込型心電図検査
- ・ 大腸 CT 撮影加算
- ・ 廃用症候群リハビリテーション料(I)
- ・ 一酸化窒素吸入療法(新生児の低酸素呼吸不全に対して実施するものに限る。)
- ・ 経皮的冠動脈形成術
- ・ 経皮的冠動脈ステント留置術
- ・ 植込型心電図記録計移植術及び植込型心電図記録計摘出術
- ・ 経皮的動脈遮断術

■ 施設認定・指定等

- ・ 高度救命救急センター
- ・ 総合周産期母子医療センター
- ・ 地域がん診療連携拠点病院
- ・ 地域医療支援病院
- ・ 愛媛大学医学部関連教育病院
- ・ 厚生労働省臨床研修指定病院
- ・ 基幹災害拠点病院
- ・ へき地医療拠点病院
- ・ 保険医療機関(健康保険法、国民健康保険法)
- ・ 労災保険指定医療機関
- ・ 生活保護法指定医療機関
- ・ 原子爆弾被爆者一般疾患医療機関
- ・ 指定自立支援医療機関(育成医療・更生医療・精神通院医療)
- ・ 母子保健法指定養育医療機関
- ・ 母体保護法指定医療機関
- ・ 助産施設
- ・ 結核指定医療機関
- ・ 第二種感染症指定医療機関
- ・ エイズ治療拠点病院
- ・ 難病医療協力病院
- ・ ガス障害者指定医療機関
- ・ 公害医療機関
- ・ 臓器提供施設
- ・ 非血縁者間末梢血幹細胞採取・移植認定施設
- ・ 非血縁者間骨髄採取・移植認定施設
- ・ 肝疾患専門医療機関
- ・ 救急告示病院
- ・ 不在者投票指定医療機関
- ・ DPC 対象病院
- ・ 造血幹細胞移植推進拠点病院
- ・ 原子力災害拠点病院
- ・ 愛媛県肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業指定医療機関
- ・ がんゲノム医療連携病院

■ 学会施設認定

- ・ 日本専門医機構救急科専門研修プログラム基幹施設
- ・ 日本航空医療学会認定指定施設
- ・ 日本集中治療医学会集中治療専門医研修施設
- ・ 日本麻酔科学会認定病院
- ・ 日本ペインクリニック学会認定ペインクリニック指定研修施設
- ・ 日本産科婦人科学会専門医制度専攻医指導施設
- ・ 日本産科婦人科内視鏡学会認定研修施設
- ・ 日本周産期・新生児医学会周産期専門医制度基幹研修施設(母体・胎児)
- ・ 日本周産期・新生児医学会周産期専門医制度基幹研修施設(新生児)
- ・ 日本女性医学学会専門医制度認定研修施設
- ・ 日本小児科学会専門医研修支援施設
- ・ 日本小児循環器学会小児循環器専門医修練施設
- ・ 日本アレルギー学会アレルギー専門研修基幹施設
- ・ 日本小児血液・がん学会専門医研修施設
- ・ 日本小児外科学会教育関連施設 A
- ・ 日本腎臓学会研修施設
- ・ 日本透析医学会専門医制度認定施設
- ・ 日本泌尿器科学会専門医拠点教育施設
- ・ 日本泌尿器科学会排尿機能検査士実地見学推薦施設
- ・ 日本糖尿病学会認定教育施設
- ・ 日本内分泌学会内分泌代謝科認定教育施設
- ・ 日本老年医学会認定施設
- ・ 日本甲状腺学会認定専門医施設
- ・ 日本消化器病学会専門医制度認定施設
- ・ 日本消化器内視鏡学会専門医制度指導施設
- ・ 日本消化管学会胃腸科指導施設
- ・ 日本超音波医学会認定超音波専門医研修基幹施設
- ・ 日本肝臓学会認定施設
- ・ 日本消化器外科学会専門医制度指定修練施設
- ・ 日本外科学会外科専門医制度指定修練施設
- ・ 日本肝胆膵外科学会高度技能医修練施設 A
- ・ 日本胆道学会認定指導医制度指導施設
- ・ 日本ストーマ・排泄リハビリテーション学会ストーマ認定施設
- ・ 日本膵臓学会認定指導医制度指導施設
- ・ 日本大腸肛門病学会認定施設
- ・ 日本外科感染症学会外科周術期感染管理教育施設
- ・ 日本胃癌学会認定施設 A
- ・ 日本呼吸器内視鏡学会気管支鏡専門医制度認定施設
- ・ 日本呼吸器学会認定施設
- ・ 日本感染症学会認定研修施設
- ・ 呼吸器外科専門医合同委員会呼吸器外科専門医制度関連施設
- ・ 日本血液学会認定専門研修認定施設
- ・ 日本輸血・細胞治療学会認定医制度指定施設
- ・ 日本臨床腫瘍学会認定研修施設(連携施設)
- ・ 日本がん治療認定医機構認定研修施設
- ・ 日本乳癌学会認定施設
- ・ 日本内分泌外科学会専門医制度認定施設
- ・ 日本核医学会専門医教育病院
- ・ 日本医学放射線学会放射線科専門医総合修練機関
- ・ 日本医学放射線学会画像診断管理認証施設
- ・ 日本 IVR 学会 IVR 専門医修練認定施設
- ・ 日本放射線腫瘍学会認定施設
- ・ 日本乳がん検診精度管理中央機構マンモグラフィ検診施設・画像認定施設
- ・ 日本神経学会専門医制度教育施設
- ・ 日本脳卒中学会研修教育病院
- ・ 日本脳卒中学会認定一次脳卒中センター
- ・ 日本脳神経外科学会専門研修プログラム連携施設
- ・ 日本脳神経血管内治療学会認定研修施設
- ・ 日本脳神経外傷学会認定研修施設
- ・ 日本循環器学会認定循環器専門医研修施設
- ・ 日本心血管インターベンション治療学会研修施設
- ・ 日本不整脈心電学会認定不整脈専門医研修施設
- ・ 日本心エコー図学会心エコー図専門医研修施設
- ・ 日本経カテーテル心臓弁治療学会認定 TAVR 専門施設
- ・ 三学会構成心臓血管外科専門医認定機構認定基幹施設
- ・ 日本ステントグラフト実施基準管理委員会ステントグラフト実施施設(胸部大動脈瘤)
- ・ 日本ステントグラフト実施基準管理委員会ステントグラフト実施施設(腹部大動脈瘤)
- ・ 下肢静脈瘤血管内焼灼術実施・管理委員会レーザー静脈瘤治療実施施設
- ・ 日本整形外科学会整形外科専門医研修施設
- ・ 日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会耳鼻咽喉科専門医研修施設
- ・ 日本頭頸部外科学会頭頸部がん専門医制度指定研修施設
- ・ 日本眼科学会専門医研修施設
- ・ 日本角膜学会羊膜移植実施施設
- ・ 日本形成外科学会基幹施設
- ・ 日本手外科学会認定研修施設
- ・ 日本熱傷学会熱傷専門医認定研修施設
- ・ 日本皮膚科学会認定研修施設
- ・ 日本内科学会認定医制度教育病院
- ・ 日本病院総合診療医学会認定施設
- ・ 日本プライマリ・ケア連合学会新・家庭医専門研修プログラム認定施設
- ・ 日本専門医機構総合診療専門研修プログラム基幹施設
- ・ 日本東洋医学会指定教育関連施設
- ・ 日本病理学会病理専門医研修認定施設
- ・ 日本臨床細胞学会認定施設
- ・ 日本臨床細胞学会教育研修施設
- ・ 日本輸血・細胞治療学会認定輸血検査技師制度指定施設
- ・ 認定臨床微生物検査技師制度協議会研修施設

■ 職種別職員数

	正規	フルタイム	パート
正規医師・自治医後期研修	200		
研修医(自治医除く)		37	
専攻医・非常勤		31	1
歯科医師	4		
薬剤師	40	2	1
薬局補助		7	1
診療放射線技師	35	4	2
放射線技師助手		10	1
臨床検査技師	40	10	7
検査助手		6	1
管理栄養士	6	4	
歯科技工士		1	
歯科衛生士	1	4	
理学療法士	13	6	
あんま・はり・きゅう師	2	2	
作業療法士	6	1	
リハ部補助		3	2
鍼灸事務補助・鍼灸補助		2	
言語聴覚士	3	1	
視能訓練士	4	1	
臨床工学技士	22	3	
臨床工学補助		1	
保育士(5階)		5	1
介護福祉士		1	
公認心理師・臨床心理士	2	4	1
看護師	845	29	34
准看護師		1	
病棟看護アシスタント		26	5
外来看護助手		8	
病棟クラーク		10	1
看護部事務補助		8	
外来診察補助(CA)		9	
MSW		8	
事務職員(栄養部事務補助・連携室事務補助含む)	31	27	5
医療秘書		56	
渉外担当官			2
自治医科大研修医	5		
診療委託等			67
小計	1,259	328	132
合計			1,719

■ PFI 事業関係企業職員数

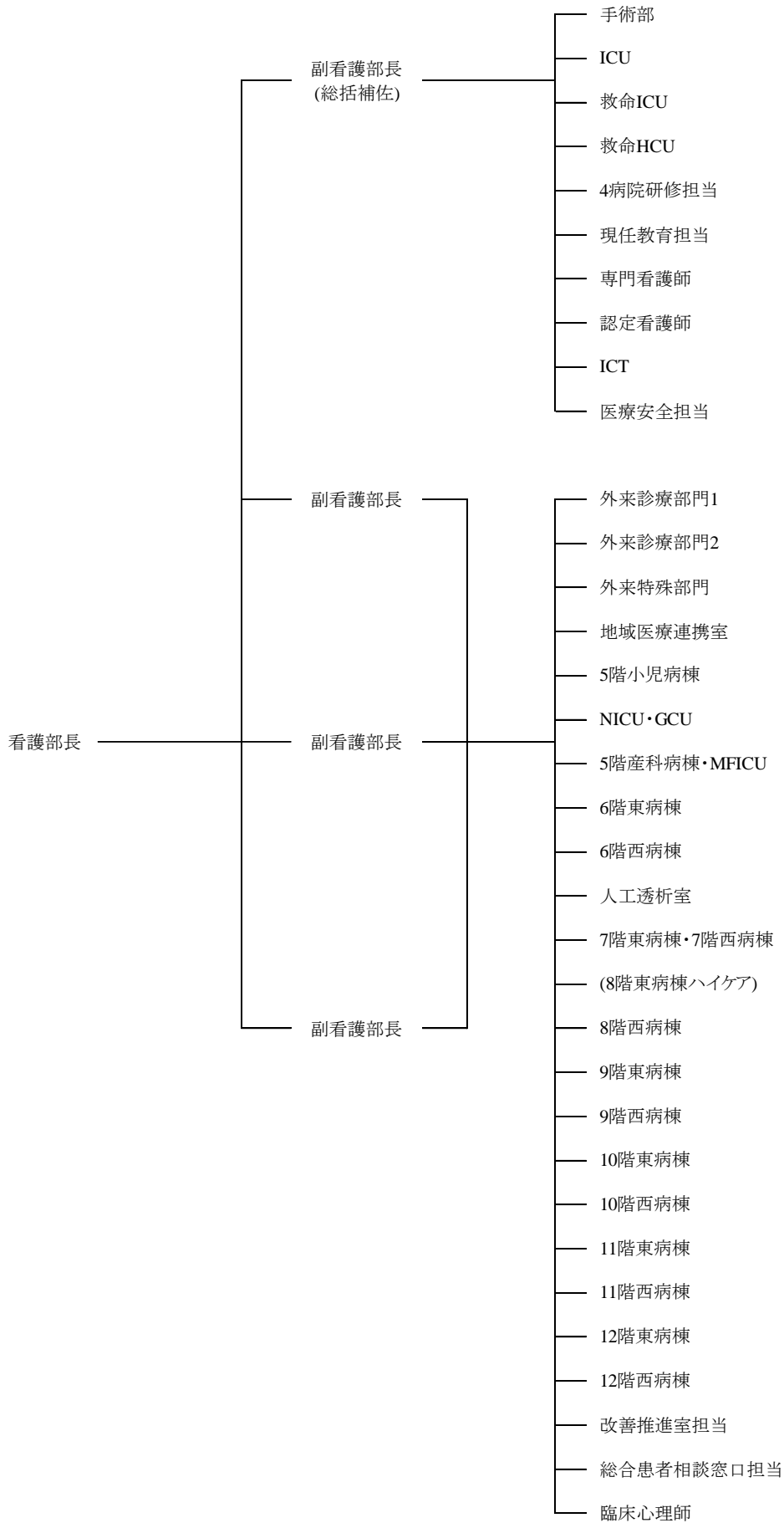
委託業務	職員数	委託業務	職員数
統括マネジメント業務	10	清掃業務	65
経営支援業務	13	施設メンテナンス業務	12
調達業務	8	警備業務	11
給食業務	63	駐車場管理業務	5
医療機器管理・保守点検業務	5	レストラン	7
物品管理業務	41	コンビニエンスストア	16
滅菌業務	43	喫茶	19
洗濯業務	12	理美容	2
医療事務業務	131		
合計			463

組織

■ 組織図(院内標榜 2023年4月1日現在)



■ 看護部組織図



委員会

(2023年6月1日現在)

- ・ 戦略会議
- ・ 管理会議
- ・ 運営会議
- ・ 救命救急センター運営委員会
 - －呼吸ケアチーム
- ・ 総合周産期母子医療センター運営委員会
- ・ 放射線部運営委員会
- ・ 検査部運営委員会
 - －エコー室運営委員会
- ・ リハビリテーション部運営委員会
- ・ 手術センター運営委員会
- ・ ICU 運営委員会
- ・ 消化器病センター運営委員会
 - －IBD センター運営部会
 - －ストーマリハビリテーションチーム
- ・ 内視鏡室運営委員会
- ・ 腎糖尿病センター運営委員会
 - －排尿ケアチーム
- ・ 透析機器安全管理委員会
- ・ がん治療センター運営委員会
 - －化学療法チーム
 - －緩和ケアチーム
 - －造血幹細胞移植拠点病院運営部会
 - －レジメン審査委員会
 - －がんゲノムチーム
 - －AYA 世代支援チーム
- ・ 臨床工学部運営委員会
- ・ 総合診療センター運営委員会
- ・ 循環器病センター運営委員会
 - －ハートチーム
- ・ 脳卒中センター運営委員会
 - －ブレインハートチーム
- ・ 小児医療センター運営委員会
- ・ 画像センター運営委員会
 - －PET センター運営委員会
- ・ 地域医療連携室運営委員会
 - －地域医療推進委員会
- ・ 患者支援室運営委員会
- ・ 入院サポートセンター運営委員会
- ・ 固定資産整備委員会
- ・ 物品管理委員会
- ・ 保険診療委員会
 - －DPC コーディング専門部会
- ・ 薬剤対策委員会
- ・ 病床管理委員会
- ・ 医療安全管理対策委員会
 - －医療ガス管理委員会
 - －肺塞栓対策チーム
 - －離床サポートチーム
 - －医療安全推進チーム
- ・ 脳死判定委員会
- ・ 創傷ケア委員会
- ・ 医療事故紛争対策専門部会
- ・ 院内感染対策委員会
 - －感染管理(ICT)チーム
 - －抗菌薬適正使用支援(AST)チーム
 - －リンクナースコア会
- ・ 臓器移植に関する専門部会
- ・ 臨床倫理問題検討部会
- ・ 倫理委員会
- ・ 臨床研究審査委員会
- ・ 治験審査委員会
- ・ 災害対策委員会
- ・ 研修委員会
 - －臨床研修部会
 - －専門研修部会
 - －職員研修部会
 - －図書・学術部会
 - －シミュレーションルーム運営部会
- ・ 臨床研修管理委員会
- ・ 専門研修プログラム連絡協議会
 - －内科専門研修プログラム管理委員会
 - －外科専門研修プログラム管理委員会
 - －救急科専門研修プログラム管理委員会
 - －麻酔科専門研修プログラム管理委員会
 - －産婦人科専門研修プログラム管理委員会
 - －形成外科専門研修プログラム管理委員会
 - －整形外科専門研修プログラム管理委員会
 - －総合診療専門研修プログラム管理委員会
- ・ 病院サービス委員会
 - －禁煙推進部会
 - －ボランティア部会
- ・ クリニカルパス委員会
- ・ 輸血療法委員会
- ・ 診療情報保護委員会
- ・ 給食栄養委員会
 - －栄養サポートチーム
- ・ 虐待防止委員会
- ・ 部局責任者合同会議
- ・ 働き方改革推進室
- ・ 当直管理委員会
- ・ 衛生委員会
- ・ TQM 委員会
- ・ 広報委員会
- ・ システム運用委員会
- ・ 医療被ばく安全管理委員会
- ・ 認知症ケアチーム
- ・ RRS 委員会
- ・ 摂食嚥下支援チーム